

京都BCP推進会議（第2回）の開催結果

1 日 時 平成27年7月21日(火) 9:00~10:30

2 場 所 京都府庁福利厚生センター 3階 第1会議室

3 出席者 学識経験者 名古屋工業大学 渡辺研司教授
経済団体等 京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、京都経済同友会、京都府中小企業団体中央会、(株)京都銀行
ライフライン機関 NTT西日本(株)、関西電力(株)、大阪ガス(株)、京都府営水道
行 政 京都府、京都市

4 概要

府と各経済団体との連携について、各経済団体と個別に相談しながら、個別企業BCPの策定・運用支援や連携型BCPの推進、リエゾン派遣、府災害対策本部企業情報窓口に係る内容を今後詰めていく。

企業実態調査の結果を踏まえ、情報交換会の開催や各経済団体を通じた広報等により、BCPの策定・運用について啓発、支援をする。

金融機関勉強会を継続・発展させるとともに、ライフライン勉強会を新規に開催する。

BCPに係るインセンティブ方策について、認定制度や表彰制度等の創設は時期尚早であり、引き続き検討していく。

5 意見交換等の内容

企業実態調査について

- ・中小企業のBCP策定率はかなり少ないはずであり、今後の課題。(座長)
- ・BCP策定が脆弱な業界については梃子入れが必要。(座長)
- ・調査結果をBCPの推進に活かして欲しい。(座長)

金融勉強会について

- ・自治体と連携して金融の社会的使命を果たす先進的な事例である。(座長)

ライフライン勉強会について

- ・災害発生時に被災現場に行くため、道路復旧に係る情報を効果的に得る方法が必要。(ライフライン事業者)

府と各経済団体との連携(申し合わせ)について

- ・災害発生時には、広域振興局や関係団体と連携して被害状況の情報収集をしており、必要に応じて対応活動の実施や緊急相談窓口の設置をしている。企業情報窓口の具体的な運営は追って検討する。(府産業労働総務課)
- ・各経済団体ごとに緊急時の組織体制や会員(団体、企業、個人)との関係等が異なるので、それぞれ対応できる内容が異なるのではないか。(経済団体)
- ・災害時にどの時点でスタートさせるのか、具体的に必要な対応内容は何かを明確にする必要がある。(経済団体)

- ・大規模災害時で大混乱する中では、企業を含めた連携について絵を描きすぎても、現実にはいろいろと優先すべき事項が出てくるのではないか。(経済団体)

- ・一昨年、福知山市役所で情報窓口が設置され、府からも二元的に情報が届いていた。ワンストップで情報を得られるようにできないか。(経済団体)

- ・連携型BCPや個別企業BCPの策定支援の推進について、申し合わせ事項に入れていきたい。(防災監)

BCP策定の効果的なインセンティブ方策について

- ・認定制度等を創設してもメンテナンスが難しい上、インセンティブに直結しない。直ちに創設するのではなく、引き続き意見交換を続けることとする。(座長)